

【アピール】

2020年1月30日
原発をなくす全国連絡会

福島切り捨て政治を許さず、原発ゼロの政府を！ 3/11 前後に全国各地で多彩なとりくみを展開する 「原発ゼロ週間(3/7～3/15)」を呼びかけます！

東京電力福島第一原発事故から9年が経とうとしています。

しかし事故の原因も究明されず、事故はいまだ収束していません。にもかかわらず、安倍政権は原発事故被害者の賠償打ち切りや、避難者の強制帰還政策、自主避難者の住宅保障打ち切りなど、福島切り捨て政治を行い、原発事故などなかったかのように原発再稼働をすすめています。

いっぽう原発ゼロ・再稼働反対はいずれの世論調査でも6割以上と、依然多くの国民の願いです。その声は原発即時停止と再稼働・新增設の禁止などを柱とする「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案」(以下、原発ゼロ基本法案)の野党4党による共同提案に結実し、法案制定に向けた機運が高まりつつあります。

私たちはこうしたうごきのなかで、さようなら原発 1000 万人アクションや原自連(原発ゼロ自然エネルギー推進連盟)、原子力市民委員会の共催で「原発ゼロ基本法案の早期審議入りを目指す市民のつどい」を開催しました。そして国会内外で力を合わせ、原発ゼロを国政の争点とし、制定させる決意を固めあい、全国各地で学習講演会の開催をよびかけました。

さらに今月17日には、伊方原発3号機の仮処分の即時抗告審で、広島高裁が運転を差し止める決定をしました。地震、火山の両面で、規制委の審査と判断に重大な欠陥があることを示した今回の高裁決定は、「規制委が世界で最も厳しい新規制基準に適合すると認めた原発のみ再稼働させる」(安倍首相)とする政府の主張が成り立たないことを浮き彫りにしました。

こうしたなか、各地ですすすめている原発ゼロ、再稼働反対のとりくみが、大きなうねりとして前進しています。原発をなくす全国連絡会は、福島の切り捨て政治と原発再稼働を許さず、原発ゼロの日本をめざし、3.11 前後を「原発ゼロ週間」と位置づけ、全国津々浦々で「原発再稼働反対!」「原発ゼロ基本法の制定を」などのとりくみを展開することを呼びかけます。

とりわけ今年には原発事故から10年目を迎える1年となります。第8回原発をなくす全国連絡会総会では、福島原発事故被災地の真の復興と、全国各地の原発ゼロ・再稼働反対の運動を結びつけた、「福島に寄りそい、原発事故から真の復興と原発ゼロをめざす大運動」を提起しました。

解散が予想される総選挙の争点に「原発ゼロ」を押し上げるうえでも、全国各地で宣伝・集会を大きく広げることが重要です。

そして3月7日(土)には日比谷野外音楽堂で「福島を忘れない 原発ゼロの政府を3.7全国集会」を開催します。全国各地で、これまでつながった広範な人たちとともに、原発ゼロをめざし、宣伝行動や集会など列島騒然のとりくみを行いましょ。

以上